

令和6年度
小城市歳入歳出決算
及び基金運用状況
審査意見書

小城市監査委員

小監第35号
令和7年8月13日

小城市長 南里 隆 様

小城市監査委員 永松 和久

小城市監査委員 古瀬 忠彦

令和6年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査
に付された、令和6年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査
したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 各会計の歳入歳出決算	
1 決算の概要	2
(1) 決算の状況	2
(2) 財政状況	3
(3) 将来にわたる財政負担	4
2 一般会計の状況	5
(1) 嶸 入	5
① 嶸入の概要	5
② 款別の歳入状況	8
第1款 市税	8
第2款 地方譲与税	8
第3款 利子割交付金	9
第4款 配当割交付金	9
第5款 株式等譲渡所得割交付金	9
第6款 法人事業税交付金	10
第7款 地方消費税交付金	10
第8款 環境性能割交付金	10
第9款 地方特例交付金	11
第10款 地方交付税	11
第11款 交通安全対策特別交付金	12
第12款 分担金及び負担金	12
第13款 使用料及び手数料	13
第14款 国庫支出金	13
第15款 県支出金	14
第16款 財産収入	14
第17款 寄附金	15
第18款 繰入金	15
第19款 繰越金	16
第20款 諸収入	16
第21款 市債	17
第22款 自動車取得税交付金	17
(2) 嶸 出	18
① 嶸出の概要	18
② 款別の歳出状況	21
第1款 議会費	21
第2款 総務費	21
第3款 民生費	22
第4款 衛生費	23

第 5 款 労働費	23
第 6 款 農林水産業費	24
第 7 款 商工費	25
第 8 款 土木費	25
第 9 款 消防費	26
第 10 款 教育費	27
第 11 款 災害復旧費	28
第 12 款 公債費	28
第 13 款 諸支出金	29
第 14 款 予備費	29
3 特別会計の状況	30
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財産の状況	33
5 むすび	35
令和6年度小城市土地開発基金運用状況審査意見	
第1 審査の結果	37
第2 運用の状況	37
令和6年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見	
第1 審査の結果	38
第2 運用の状況	38
令和6年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見	
第1 審査の結果	39
第2 運用の状況	39
審査資料	40～65

凡　例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。

「△」は、マイナス
「-」は、該当数値のないもの
「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和6年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和6年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度 実質収支に関する調書

令和6年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

令和6年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

第4 審査の結果

令和6年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数について、一般会計の歳入において、16款・財産収入、1項・財産運用収入、2目・利子及び配当金、1節・利子及び配当金のうち、鉱害復旧施設維持管理基金の運用益金の事務処理に誤りが見受けられた。それ以外は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行については的確に執行されていると認めた。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 決算の概要

(1) 決算の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 決 算 入 額	一般会計	25,953,946,168	24,590,490,533	1,363,455,635 5.5
	特別会計	5,907,196,787	5,757,776,572	149,420,215 2.6
	合 計	31,861,142,955	30,348,267,105	1,512,875,850 5.0
歳 決 算 出 額	一般会計	25,098,925,181	23,799,258,935	1,299,666,246 5.5
	特別会計	5,751,381,078	5,645,334,107	106,046,971 1.9
	合 計	30,850,306,259	29,444,593,042	1,405,713,217 4.8
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	855,020,987	791,231,598	63,789,389 8.1
	特別会計	155,815,709	112,442,465	43,373,244 38.6
	合 計	1,010,836,696	903,674,063	107,162,633 11.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	494,853,965	194,083,843	300,770,122 155.0
	特別会計	0	0	0 0
	合 計	494,853,965	194,083,843	300,770,122 155.0
実 収 支 質 額	一般会計	360,167,022	597,147,755	△ 236,980,733 △ 39.7
	特別会計	155,815,709	112,442,465	43,373,244 38.6
	合 計	515,982,731	709,590,220	△ 193,607,489 △ 27.3
单 年 度 収 支 額	一般会計	△ 236,980,733	23,568,706	△ 260,549,439 △ 1,105.5
	特別会計	43,373,244	61,392,573	△ 18,019,329 △ 29.4
	合 計	△ 193,607,489	84,961,279	△ 278,568,768 △ 327.9

※ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 318 億 6,114 万 2,955 円で、前年度に比べ 15 億 1,287 万 5,850 円 (5.0%) の増加、歳出決算額 308 億 5,030 万 6,259 円で、前年度に比べ 14 億 571 万 3,217 円 (4.8%) の増加となっている。

歳入歳出差引額は、10 億 1,083 万 6,696 円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 9,485 万 3,965 円を差し引くと、実質収支額は、5 億 1,598 万 2,731 円の黒字となっている。

(2) 財政状況

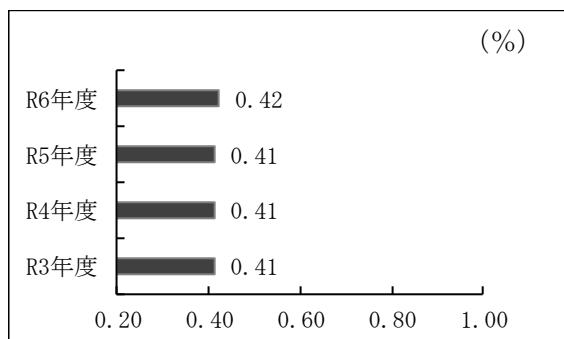
令和6年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するため用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

令和6年度の財政力指数は0.42で、前年度と0.01ポイント増加となっている。

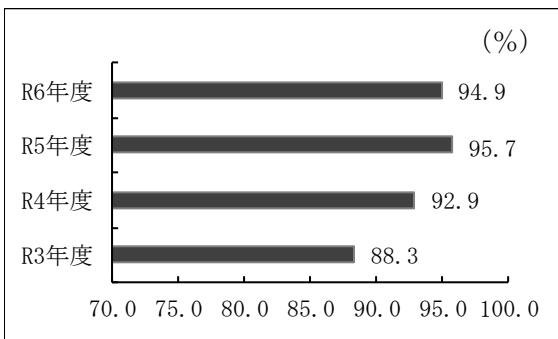


② 経常収支比率

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

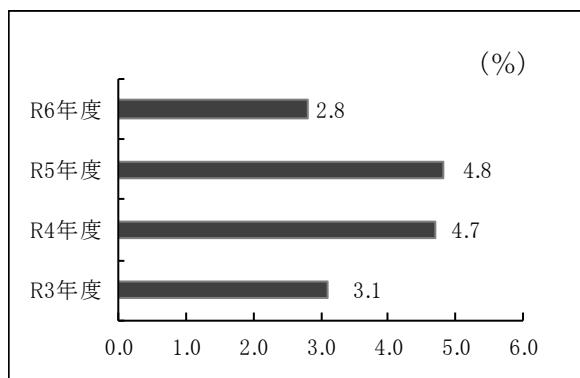
令和6年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べ0.8ポイント減少し弾力性が改善している。



③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

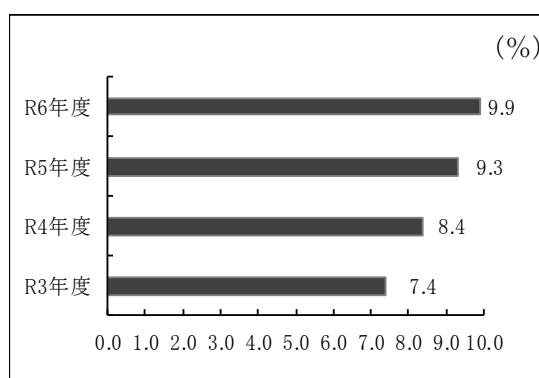
令和6年度の実質収支比率は2.8%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。



④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

令和6年度の実質公債費比率は9.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位: 円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在高
一般会計	17,837,149,394	1,881,642,000	2,158,107,326	17,560,684,068

令和6年度末における市債現在高は、175億6,068万4,068円で、前年度に比べ2億7,646万5,326円減少している。

市債現在高の推移

(単位: 円)

区分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高
一般会計	17,560,684,068	17,837,149,394	17,934,502,449	18,236,080,116

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位: 円・%)

区分	令和6年度末	令和5年度末	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	5,359,176,000	7,130,576,000	△ 1,771,400,000	△ 24.8

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、53億5,917万6,000円で、前年度に比べ17億7,140万円(24.8%)減少している。これは、牛津川遊水地事業、防災行政無線維持管理運営事業、学校給食センター改築事業の支出によるものである。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 岁 入

① 岁入の概要

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	27,078,197,746	25,450,485,200	1,627,712,546	6.4
調定期額	26,039,087,764	24,679,863,160	1,359,224,604	5.5
収入済額	25,953,946,168	24,590,490,533	1,363,455,635	5.5
対予算現額率	95.8	96.6	△ 0.8	△ 0.8
対調定期率	99.7	99.6	0.1	0.1
不納欠損額	4,014,952	3,522,074	492,878	14.0
収入未済額	81,126,644	85,850,553	△ 4,723,909	△ 5.5

収入済額は、259億5,394万6,168円で、前年度に比べ13億6,345万5,635円(5.5%)の増加となっている。その主な要因は、地方交付税3億7,052万4,000円の増加、国庫支出金3億6,970万8,615円の増加、県支出金2億7,677万7,682円の増加によるものである。

不納欠損額は、401万4,952円で、前年度に比べ49万2,878円(14.0%)の増加となっている。その主な要因は、使用料及び手数料54万3,252円の増加によるものである。

収入未済額は、8,112万6,644円で、前年度に比べ472万3,909円(5.5%)の減少となっている。その主な要因は、市税401万8,865円の減少によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位: 円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
			金 額	構 成 比		
市 税	4,475,647,000	4,592,309,146	4,519,256,403	17.4	2,659,968	70,392,775
地 方 譲 与 税	144,564,000	144,564,000	144,564,000	0.6	0	0
利子割交付金	2,030,000	2,030,000	2,030,000	0.0	0	0
配当割交付金	31,148,000	31,148,000	31,148,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	38,451,000	38,451,000	38,451,000	0.1	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	72,615,000	72,615,000	72,615,000	0.3	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,083,671,000	1,083,671,000	1,083,671,000	4.2	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	13,992,000	13,992,000	13,992,000	0.1	0	0
地 方 特 例 交 付 金	248,498,000	248,498,000	248,498,000	1.0	0	0
地 方 交 付 税	7,555,776,000	7,555,776,000	7,555,776,000	29.1	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,981,000	4,981,000	4,981,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	130,180,000	130,390,607	129,756,649	0.5	0	633,958
使 用 料 及 び 手 数 料	163,650,000	165,197,508	163,969,274	0.6	543,252	684,982
国 庫 支 出 金	5,152,742,746	4,724,843,978	4,724,843,978	18.2	0	0
県 支 出 金	2,445,642,000	2,198,134,763	2,198,134,763	8.5	0	0
財 産 収 入	116,321,000	116,314,490	116,314,490	0.4	0	0
寄 附 金	1,354,627,000	1,246,550,489	1,246,550,489	4.8	0	0
繰 入 金	987,837,157	980,802,635	980,802,635	3.8	0	0
繰 越 金	394,083,843	394,083,843	394,083,843	1.5	0	0
諸 収 入	427,599,000	413,092,305	402,865,644	1.6	811,732	9,414,929
市 債	2,234,142,000	1,881,642,000	1,881,642,000	7.2	0	0
合 計	27,078,197,746	26,039,087,764	25,953,946,168	100.0	4,014,952	81,126,644

収入済額の主な構成比率は、地方交付税 29.1%、国庫支出金 18.2%、市税 17.4%、県支出金 8.5%である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位:千円・%)

財 源 別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	7,953,569	30.6	7,784,066	31.7	169,503	2.2
依 存 財 源	18,000,377	69.4	16,806,425	68.3	1,193,952	7.1
合 計	25,953,946	100.0	24,590,491	100.0	1,363,455	5.5

自主財源は、前年度に比べ2.2%増加している。その主な要因は、繰入金の増加によるものである。

依存財源は、前年度に比べ7.1%増加している。その主な要因は、国庫支出金の増加によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

(単位:千円・%)

財 源 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	7,953,569	30.6	7,784,066	31.7	7,441,829	30.2	7,029,296	27.6
依 存 財 源	18,000,377	69.4	16,806,425	68.3	17,163,093	69.8	18,410,829	72.4
合 計	25,953,946	100.0	24,590,491	100.0	24,604,922	100.0	25,440,125	100.0

② 款別の歳入状況

第1款 市 稅

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	4,475,647,000	4,531,361,000	△ 55,714,000	△ 1.2
調定額	4,592,309,146	4,673,500,857	△ 81,191,711	△ 1.7
収入済額	4,519,256,403	4,596,598,257	△ 77,341,854	△ 1.7
対予算現額率	101.0	101.4	△ 0.4	—
対調定額率	98.4	98.4	0	—
不納欠損額	2,659,968	2,490,960	169,008	6.8
収入未済額	70,392,775	74,411,640	△ 4,018,865	△ 5.4

収入済額は、45億1,925万6,403円で、前年度に比べ7,734万1,854円(1.7%)減少している。その主な要因は、固定資産税5,241万6,720円の増加に対し、市民税1億3,908万3,314円の減少によるものである。

不納欠損額は、265万9,968円で、前年度に比べ16万9,008円(6.8%)増加している。

収入未済額は、7,039万2,775円で、前年度に比べ401万8,865円(5.4%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	144,564,000	144,167,000	397,000	0.3
調定額	144,564,000	144,167,000	397,000	0.3
収入済額	144,564,000	144,167,000	397,000	0.3
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1億4,456万4,000円で、前年度に比べ39万7,000円(0.3%)増加している。その主な要因は、地方揮発油譲与税53万3,000円、自動車重量譲与税6万2,000円の減少に対し、森林環境譲与税99万2,000円の増加によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,030,000	1,725,000	305,000	17.7
調定額	2,030,000	1,725,000	305,000	17.7
収入済額	2,030,000	1,725,000	305,000	17.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、203万円で、前年度に比べ30万5,000円(17.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	31,148,000	20,007,000	11,141,000	55.7
調定額	31,148,000	20,007,000	11,141,000	55.7
収入済額	31,148,000	20,007,000	11,141,000	55.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、3,114万8,000円で、前年度に比べ1,114万1,000円(55.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	38,451,000	22,592,000	15,859,000	70.2
調定額	38,451,000	22,592,000	15,859,000	70.2
収入済額	38,451,000	22,592,000	15,859,000	70.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、3,845万1,000円で、前年度に比べ1,585万9,000円(70.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	72,615,000	66,978,000	5,637,000	8.4
調定額	72,615,000	66,978,000	5,637,000	8.4
収入済額	72,615,000	66,978,000	5,637,000	8.4
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、7,261万5,000円で、前年度に比べ563万7,000円(8.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,083,671,000	1,006,521,000	77,150,000	7.7
調定額	1,083,671,000	1,006,521,000	77,150,000	7.7
収入済額	1,083,671,000	1,006,521,000	77,150,000	7.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、10億8,367万1,000円で、前年度に比べ7,715万円(7.7%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	13,992,000	12,249,000	1,743,000	14.2
調定額	13,992,000	12,249,000	1,743,000	14.2
収入済額	13,992,000	12,249,000	1,743,000	14.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1,399万2,000円で、前年度に比べ174万3,000円(14.2%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	248,498,000	48,357,000	200,141,000	413.9
調定額	248,498,000	48,357,000	200,141,000	413.9
収入済額	248,498,000	48,357,000	200,141,000	413.9
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、2億4,849万8,000円で、前年度に比べ2億14万1,000円(413.9%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	7,555,776,000	7,185,252,000	370,524,000	5.2
調定額	7,555,776,000	7,185,252,000	370,524,000	5.2
収入済額	7,555,776,000	7,185,252,000	370,524,000	5.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、75億5,577万6,000円で、前年度に比べ3億7,052万4,000円(5.2%)増加している。収入済額の内訳は、普通交付税67億7,600万5,000円、特別交付税7億7,977万1,000円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	4,981,000	5,809,000	△ 828,000	△ 14.3
調定額	4,981,000	5,809,000	△ 828,000	△ 14.3
収入済額	4,981,000	5,809,000	△ 828,000	△ 14.3
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、498万1,000円で、前年度に比べ82万8,000円(14.3%)減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 : 円・%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	130,180,000	128,862,865	1,317,135	1.0
調定額	130,390,607	132,208,516	△ 1,817,909	△ 1.4
収入済額	129,756,649	130,578,599	△ 821,950	△ 0.6
対予算現額率	99.7	101.3	△ 1.6	—
対調定額率	99.5	98.8	0.7	—
不納欠損額	0	432,519	△ 432,519	皆減
収入未済額	633,958	1,197,398	△ 563,440	△ 47.1

収入済額は、1億2,975万6,649円で、前年度に比べ82万1,950円(0.6%)減少している。その主な要因は、港湾整備事業分担金425万円、基幹水利施設管理事業(佐賀西部高城地区)負担金140万4,953円、広域保育所入所者負担金117万100円の増加に対し、農業基盤整備促進事業分担金341万2,665円、保育所入所者保護者負担金(過年度分含む)259万460円、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金67万4,769円、環境整備事業分担金(繰越明許含む)64万9,825円の減少によるものである。

収入未済額は、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金63万3,958円で、前年度に比べ56万3,440円(47.1%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増	減
予算現額	163,650,000	167,955,000	△ 4,305,000	△ 2.6
調定期額	165,197,508	170,277,270	△ 5,079,762	△ 3.0
収入済額	163,969,274	168,908,786	△ 4,939,512	△ 2.9
対予算現額率	100.2	100.6	△ 0.4	—
対調定期率	99.3	99.2	0.1	—
不納欠損額	543,252	0	543,252	皆増
収入未済額	684,982	1,368,484	△ 683,502	△ 49.9

収入済額は、1億6,396万9,274円で、前年度に比べ493万9,512円(2.9%)減少している。その主な要因は、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)109万7,600円、地域交流センター施設使用料55万5,090円、一般廃棄物処理手数料25万3,500円の増加に対し、戸籍交付手数料197万5,050円、体育施設使用料158万7,320円、都市公園等使用料121万8,540円の減少によるものである。

不納欠損額は、54万3,252円で、前年度に比べ54万3,252円(皆増)増加している。

収入未済額は、保健福祉センター使用料21万672円、市営住宅使用料47万4,310円で、前年度に比べ68万3,502円(49.9%)の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増	減
予算現額	5,152,742,746	4,657,255,000	495,487,746	10.6
調定期額	4,724,843,978	4,355,135,363	369,708,615	8.5
収入済額	4,724,843,978	4,355,135,363	369,708,615	8.5
対予算現額率	91.7	93.5	△ 1.8	—
対調定期率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、47億2,484万3,978円で、前年度に比べ3億6,970万8,615円(8.5%)増加している。その主な要因は、就学前教育・保育施設整備交付金(繰越明許含む)4億7,033万9,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許含む)3億6,309万7,000円、児童手当負担金1億1,086万8,441円、の増加に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許含む)3億3,822万1,000円の減少によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,445,642,000	2,055,275,000	390,367,000	19.0
調定額	2,198,134,763	1,921,357,081	276,777,682	14.4
収入済額	2,198,134,763	1,921,357,081	276,777,682	14.4
対予算現額率	89.9	93.5	△ 3.6	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、21億9,813万4,763円で、前年度に比べ2億7,677万7,682円(14.4%)増加している。その主な要因は、SAGA2024市町運営費補助金5,891万3,000円、林業施設災害復旧費補助金(繰越明許・過年度分含む)8,220万6,000円、さが園芸888整備支援事業費補助金5,430万2,000円、子どものための教育・保育給付負担金(過年度分含む)4,540万5,498円の増加に対し、団体営農地防災事業補助金(繰越明許含む)5,544万7,700円、農業基盤整備促進事業補助金(繰越明許含む)3,190万円、児童手当負担金675万6,336円の減少によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	116,321,000	58,641,000	57,680,000	98.4
調定額	116,314,490	60,266,378	56,048,112	93.0
収入済額	116,314,490	60,266,378	56,048,112	93.0
対予算現額率	99.9	102.8	△ 2.9	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1億1,631万4,490円で、前年度に比べ5,604万8,112円(93.0%)増加している。

その主な要因は、鉱害復旧施設維持管理基金利子3,445万8,530円、土地売払収入2,214万1,087円、財政調整基金利子172万5,316円の増加に対し、物品売払収入506万977円、合併振興基金利子276万4,875円、土地賃貸料179万8,537円の減少によるものである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,354,627,000	1,189,392,000	165,235,000	13.9
調定額	1,246,550,489	1,191,158,423	55,392,066	4.7
収入済額	1,246,550,489	1,191,158,423	55,392,066	4.7
対予算現額率	92.0	100.1	△ 8.1	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、12億4,655万489円で、前年度に比べ5,539万2,066円(4.7%)増加している。その主な要因は、ふるさと応援寄附金9,567万4,800円の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	987,837,157	754,619,000	233,218,157	30.9
調定額	980,802,635	734,035,251	246,767,384	33.6
収入済額	980,802,635	734,035,251	246,767,384	33.6
対予算現額率	99.3	97.3	2.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、9億8,080万2,635円で、前年度に比べ2億4,676万7,384円(33.6%)増加している。その主な要因は、財政調整基金繰入金4億8,705万1,000円の減少に対し、土地開発基金繰入金6億円、小城市病院事業基金繰入金9,897万3,093円、ふるさと応援基金繰入金1億円の増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	394,083,843	390,034,335	4,049,508	1.0
調定額	394,083,843	390,034,335	4,049,508	1.0
収入済額	394,083,843	390,034,335	4,049,508	1.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、3億9,408万3,843円で、前年度に比べ404万9,508円(1.0%)増加している。

収入済額は、前年度繰越事業に係る充当財源1億9,408万3,843円と前年度繰越金2億円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	427,599,000	515,783,000	△ 88,184,000	△ 17.1
調定額	413,092,305	521,982,169	△ 108,889,864	△ 20.9
収入済額	402,865,644	512,510,543	△ 109,644,899	△ 21.4
対予算現額率	94.2	99.4	△ 5.2	—
対調定額率	97.5	98.2	△ 0.7	—
不納欠損額	811,732	598,595	213,137	35.6
収入未済額	9,414,929	8,873,031	541,898	6.1

収入済額は、4億286万5,644円で、前年度に比べ1億964万4,899円(21.4%)減少している。その主な要因は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業助成金1,291万4,800円の増加に対し、JFAサッカー施設整備助成金(事故繰越)9,700万円、消防団員退職報償金2,229万8,000円の減少によるものである。

不納欠損額は、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金17万7,162円、過年度市営住宅退去原状改修費用等63万4,570円である。

収入未済額は、総務費雑入(自動販売機電気料等)12万7,538円、民生費雑入(生活保護費戻入金、返還金及び徴収金(過年度分含む)、過年度児童扶養手当返還金)820万140円、土木費雑入(過年度さが暮らしスタート支援事業返還金等)108万7,251円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,234,142,000	2,486,764,000	△ 252,622,000	△ 10.2
調定額	1,881,642,000	2,015,364,000	△ 133,722,000	△ 6.6
収入済額	1,881,642,000	2,015,364,000	△ 133,722,000	△ 6.6
対予算現額率	84.2	81.0	3.2	—
対調定額率	100	100	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、18億8,164万2,000円で、前年度に比べ1億3,372万2,000円(6.6%)減少している。その主なものは、防災行政無線維持管理運営事業3億80万円、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業(繰越明許含む)2億6,230万円、牛津川遊水地事業2億1,100万円である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	—	886,000	△ 886,000	皆減
調定額	—	886,517	△ 886,517	皆減
収入済額	—	886,517	△ 886,517	皆減
対予算現額率	—	100.1	△ 100.1	—
対調定額率	—	100	△ 100	—
不納欠損額	—	0	0	—
収入未済額	—	0	0	—

令和4年度から令和5年度まで限定的に発生した交付金である。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増	減
予 算 現 額	27,078,197,746	25,450,485,200	1,627,712,546	6.4
支 出 濟 額	25,098,925,181	23,799,258,935	1,299,666,246	5.5
対予算現額率	92.7	93.5	△ 0.8	—
翌年度繰越額	1,419,716,749	1,062,153,746	357,563,003	33.7
不 用 額	559,555,816	589,072,519	△ 29,516,703	△ 5.0

支出済額は、250億9,892万5,181円で、前年度に比べ12億9,966万6,246円(5.5%)の増加となり、予算現額に対する割合は92.7%で、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

翌年度繰越額は、14億1,971万6,749円で、前年度に比べ3億5,756万3,003円(33.7%)増加している。その主な要因は、土木費、民生費、災害復旧費の増加である。

不用額は、5億5,955万5,816円で、前年度に比べ2,951万6,703円(5.0%)の減少である。なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位 : 円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比		
議 会 費	207,105,000	204,556,498	0.8	0	2,548,502
総 務 費	2,656,422,300	2,499,683,401	10.0	600	156,738,299
民 生 費	9,916,524,746	9,355,601,093	37.3	390,090,249	170,833,404
衛 生 費	2,745,993,000	2,668,607,869	10.6	0	77,385,131
労 働 費	9,177,000	9,177,000	0.0	0	0
農 林 水 産 業 費	1,257,099,100	1,157,775,842	4.6	70,826,900	28,496,358
商 工 費	353,826,000	344,740,263	1.4	0	9,085,737
土 木 費	2,826,699,600	2,120,630,135	8.5	690,753,000	15,316,465
消 防 費	1,215,530,000	1,201,423,652	4.8	0	14,106,348
教 育 費	2,575,092,000	2,444,225,252	9.7	93,454,000	37,412,748
災 害 復 旧 費	1,072,022,000	879,231,913	3.5	174,592,000	18,198,087
公 債 費	2,213,285,000	2,213,272,263	8.8	0	12,737
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	29,421,000	0	—	0	29,421,000
合 計	27,078,197,746	25,098,925,181	100.0	1,419,716,749	559,555,816

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 37.3%、次いで衛生費の 10.6% となっている。
翌年度繰越額 14 億 1,971 万 6,749 円の手続きは適正に行われている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,422,718	49.5	11,465,653	48.2	957,065	8.3
人件費	3,767,462	15.0	3,517,404	14.8	250,058	7.1
扶助費	6,441,984	25.7	5,785,927	24.3	656,057	11.3
公債費	2,213,272	8.8	2,162,322	9.1	50,950	2.4
投資的経費	2,989,856	11.9	2,974,813	12.5	15,043	0.5
普通建設事業費	2,594,685	10.3	2,942,074	12.4	△ 347,389	△ 11.8
災害復旧事業費	395,171	1.6	32,739	0.1	362,432	1,107.0
その他の経費	9,686,351	38.6	9,358,793	39.3	327,558	3.5
合計	25,098,925	100.0	23,799,259	100.0	1,299,666	5.5

義務的経費は、124億2,271万8,000円で、前年度に比べ9億5,706万5,000円増加している。その主な要因は、扶助費の増加である。

投資的経費は、29億8,985万6,000円で、前年度に比べ1,504万3,000円増加している。その主な要因は、災害復旧事業費の増加によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	305,711,387	62.1	316,650,085	63.7	△ 10,938,698	△ 3.5
後期高齢者医療特別会計	186,389,099	37.9	180,422,513	36.3	5,966,586	3.3
合計	492,100,486	100.0	497,072,598	100.0	△ 4,972,112	△ 1.0

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増	減
予算現額	207,105,000	205,969,000	1,136,000	0.6
支出済額	204,556,498	203,560,825	995,673	0.5
対予算現額率	98.8	98.8	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,548,502	2,408,175	140,327	5.8

支出済額は、2億455万6,498円、前年度に比べ99万5,673円(0.5%)増加している。

その主な要因は、議会運営事業、職員人件費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億4,740万2,659円である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増	減
予算現額	2,656,422,300	3,113,832,700	△ 457,410,400	△ 14.7
支出済額	2,499,683,401	2,990,325,999	△ 490,642,598	△ 16.4
対予算現額率	94.1	96.0	△ 1.9	—
翌年度繰越額	600	26,568,300	△ 26,567,700	△ 99.9
不 用 額	156,738,299	96,938,401	59,799,898	61.7

支出済額は、24億9,968万3,401円で、前年度に比べ4億9,064万2,598円(16.4%)減少している。その主な要因は、小城市フットボールセンター整備事業(繰越明許・事故繰越含む)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、ふるさと納税推進事業6億2,195万7,817円、基金積立金1億976万2,484円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業9,177万9,138円、情報系システム等運用・管理事業7,331万1,951円である。

翌年度繰越額は、600円で、次表のとおりである。

なお、不用額は、1億5,673万8,299円で、その主なものは、ふるさと納税推進事業(1億1,867万6,183円)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【継続費過次繰越】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
徴 税 費	賦課徴収費	600	固定資産評価替業務委託事業

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	9,916,524,746	8,783,470,000	1,133,054,746	12.9
支出済額	9,355,601,093	8,246,346,333	1,109,254,760	13.5
対予算現額率	94.3	93.9	0.4	—
翌年度繰越額	390,090,249	343,608,746	46,481,503	13.5
不 用 額	170,833,404	193,514,921	△ 22,681,517	△ 11.7

支出済額は、93億5,560万1,093円で、前年度に比べ11億925万4,760円（13.5%）増加している。その主な要因は、令和6年度物価高騰対策給付金支給事業、保育所等整備補助事業（繰越明許含む）、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業、令和6年度物価高騰対策給付金支給事業（国補正予算対応分）の増加によるものである。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付事業19億4,221万3,147円、介護給付費・訓練等給付費支給事業18億8,020万5,539円、児童手当支給事業8億2,344万6,947円、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億5,018万966円である。

翌年度繰越額は、3億9,009万249円で、次表のとおりである。

不用額は、1億7,083万3,404円で、その主なものは、生活保護費支給事務（3,018万8,853円）の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	社会福祉総務費	44,798,249	令和6年度物価高騰対策給付金支給事業 (国補正予算対応分)
児童福祉費	児童福祉総務費	345,292,000	保育所等整備補助事業

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,745,993,000	2,574,661,000	171,332,000	6.7
支出済額	2,668,607,869	2,472,869,449	195,738,420	7.9
対予算現額率	97.2	96.0	1.2	—
翌年度繰越額	0	8,055,000	△ 8,055,000	皆減
不 用 額	77,385,131	93,736,551	△ 16,351,420	△ 17.4

支出済額は、26億6,860万7,869円で、前年度に比べ1億9,573万8,420円(7.9%)増加している。その主な要因は、新公立病院建設事業、市民病院参画事業、定期予防接種事業(A類疾病)、廃棄物中継センター施設整備事業の増加によるものである。

支出済額の主なものは、県後期高齢者医療広域連合負担金6億75万2,815円、廃棄物処分事業2億7,552万6,324円、市民病院参画事業1億9,557万5,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億8,638万9,099円である。

不用額は、7,738万5,131円で、その主なものは、定期予防接種事業(B類疾病)(2,661万2,501円)の支出済額が見込額を下回ったためである。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	9,177,000	9,180,000	△ 3,000	△ 0.0
支出済額	9,177,000	9,180,000	△ 3,000	△ 0.0
対予算現額率	100	100	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

支出済額は、917万7,000円で、主に勤労者福利厚生事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,257,099,100	1,311,064,500	△ 53,965,400	△ 4.1
支出済額	1,157,775,842	1,197,668,003	△ 39,892,161	△ 3.3
対予算現額率	92.1	91.4	0.7	—
翌年度繰越額	70,826,900	80,898,100	△ 10,071,200	△ 12.4
不用額	28,496,358	32,498,397	△ 4,002,039	△ 12.3

支出済額は、11億5,777万5,842円で、前年度に比べ3,989万2,161円(3.3%)減少している。その主な要因は、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業2億2,073万2,388円、農業集落排水事業1億2,760万円、園芸振興対策事業1億180万3,706円、国県営土地改良対策事業6,949万8,527円である。

翌年度繰越額は、7,082万6,900円で、次表のとおりである。

不用額は、2,849万6,358円で、その主なものは、園芸振興対策事業(747万4,294円)の補助金申請者の入札減により支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業施設管理費	58,000,000	農業用ため池維持管理事業
農業費	農業排水施設維持管理費	7,636,000	農業排水施設維持管理事業
農業費	農村基盤整備事業費	3,146,900	環境整備事業
農業費	農村基盤整備事業費	1,380,000	農業用河川工作物応急対策事業

【事故繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農村基盤整備事業費	664,000	農業基盤整備促進事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	353,826,000	411,041,000	△ 57,215,000	△ 13.9
支出済額	344,740,263	400,493,856	△ 55,753,593	△ 13.9
対予算現額率	97.4	97.4	0	—
翌年度繰越額	0	522,000	△ 522,000	皆減
不 用 額	9,085,737	10,025,144	△ 939,407	△ 9.4

支出済額は、3億4,474万263円で、前年度に比べ5,575万3,593円(13.9%)減少している。その主な要因は、第5弾小売店舗等復興応援券事業の減少によるものである。

支出済額の主なものは、第6弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許含む)8,791万4,416円、中小企業小口資金貸付事業6,942万2,968円、小城公園管理事業4,342万637円、海遊ふれあいパーク維持管理事業2,148万9,749円である。

不用額は、908万5,737円で、その主なものは、小城公園管理事業(489万2,363円)の支出済額が見込額を下回ったためである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,826,699,600	2,200,936,000	625,763,600	28.4
支出済額	2,120,630,135	1,866,020,134	254,610,001	13.6
対予算現額率	75.0	84.8	△ 9.8	—
翌年度繰越額	690,753,000	263,651,600	427,101,400	162.0
不 用 額	15,316,465	71,264,266	△ 55,947,801	△ 78.5

支出済額は、21億2,063万135円で、前年度に比べ2億5,461万1円(13.6%)増加している。

その主な要因は牛津川遊水地事業(繰越明許含む)、市営住宅維持管理事業、道路維持補修事業(繰越明許含む)、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)(繰越明許含む)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業8億5,600万円、牛津川遊水地事業(繰越明許含む)3億6,412万9,804円、道路維持補修事業(繰越明許含む)1億7,080万8,196円、橋りょう補修事業(繰越明許含む)1億3,593万56円である。

翌年度繰越額は、6億9,075万3,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1,531万6,465円で、その主なものは、排水樋管維持管理事業(154万9,168円)の支払済額が見込み額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路新設改良費	95,500,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
河川費	河川改良費	591,418,000	牛津川遊水地事業
都市計画費	都市計画総務費	1,100,000	移住・定住対策事業

【継続費過次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
都市計画費	街路事業費	2,735,000	佐賀唐津道路アクセス道路予備設計検証等業務委託事業

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,215,530,000	936,938,000	278,592,000	29.7
支出済額	1,201,423,652	921,262,957	280,160,695	30.4
対予算現額率	98.8	98.3	0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,106,348	15,675,043	△ 1,568,695	△ 10.0

支出済額は、12億142万3,652円で、前年度に比べ2億8,016万695円（30.4%）増加している。

その主な要因は、防災行政無線維持管理運営事業の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀広域消防局参画事業7億1,408万7,000円、防災行政無線維持管理運営事業3億617万1,572円、消防施設・設備整備事業8,133万9,598円、消防団活動支援事業7,264万3,033円である。

不用額は、1,410万6,348円で、その主なものは、消防施設・設備整備事業（556万3,402円）の支出済額が見込額を下回ったためである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,575,092,000	3,265,362,000	△ 690,270,000	△ 21.1
支出済額	2,444,225,252	3,202,377,902	△ 758,152,650	△ 23.7
対予算現額率	94.9	98.1	△ 3.2	—
翌年度繰越額	93,454,000	14,103,000	79,351,000	562.7
不 用 額	37,412,748	48,881,098	△ 11,468,350	△ 23.5

支出済額は、24億4,422万5,252円で、前年度に比べ7億5,815万2,650円(23.7%)減少している。その主な要因は、学校給食センター(仮称)改築事業の減少によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食センター管理運営事業2億6,407万9,156円、教育情報化推進事業1億8,778万3,101円、2024年国民スポーツ佐賀大会等開催事業1億6,623万7,404円、放課後児童健全育成事業1億5,054万4,669円である。

翌年度繰越額は、9,345万4,000円で、次表のとおりである。

不用額は、3,741万2,748円で、その主なものは、体育施設管理事業(186万5,788円)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会教育費	公民館費	9,990,000	地域交流センター管理事業
保健体育費	体育施設費	709,000	健康スポーツセンター管理運営事業

【継続費過次繰越】

(単位:円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会教育費	社会教育総務費	82,755,000	生涯学習センター再エネ設備等導入事業

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,072,022,000	468,483,000	603,539,000	128.8
支出済額	879,231,913	126,831,628	752,400,285	593.2
対予算現額率	82.0	27.1	54.9	—
翌年度繰越額	174,592,000	324,747,000	△ 150,155,000	△ 46.2
不用額	18,198,087	16,904,372	1,293,715	7.7

支出済額は、8億7,923万1,913円で、前年度に比べ7億5,240万285円(593.2%)増加している。その主な要因は、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業(繰越明許含む)、前満江鉱害ポンプ排水施設維持管理事業、芦刈鉱害排水機場維持管理事業、林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理事業(繰越明許含む)2億7,697万7,654円、芦刈鉱害排水機場維持管理事業2億1,963万2,666円、前満江鉱害ポンプ排水施設維持管理事業1億7,333万1,112円、林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)7,293万3,295円である。

翌年度繰越額は、1億7,459万2,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1,819万8,087円で、その主なものは、芦刈鉱害排水機場維持管理事業(509万4,334円)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位:円)

項目	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設 災害復旧費	農地及び農業用施設 災害復旧費	83,972,000	農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産施設 災害復旧費	林業施設災害復旧費	90,620,000	林業施設災害復旧事業

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	2,213,285,000	2,162,466,000	50,819,000	2.4
支出済額	2,213,272,263	2,162,321,849	50,950,414	2.4
対予算現額率	99.9	99.9	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	12,737	144,151	△ 131,414	△ 91.2

支出済額は、22億1,327万2,263円で、前年度に比べ5,095万414円(2.4%)増加している。その主な要因は、起債事務(元金)の増加によるものである。

支出済額は、起債事務(元金)21億5,810万7,326円、起債事務(利子)5,516万4,937円である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	—
支出済額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算額	30,000,000	30,000,000	0	—
充用額	579,000	22,919,000	△ 22,340,000	△ 97.5
予算現額	29,421,000	7,081,000	22,340,000	315.5
不 用 額	29,421,000	7,081,000	22,340,000	315.5

予備費用額は57万9,000円で、充用先は全額が庁舎維持管理事業である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	5,172,553,266	5,032,126,819	140,426,447	0	140,426,447
後期高齢者医療特別会計	734,643,521	719,254,259	15,389,262	0	15,389,262
合計	5,907,196,787	5,751,381,078	155,815,709	0	155,815,709

特別会計全体の歳入決算額は、59億719万6,787円、歳出決算額は、57億5,138万1,078円で、歳入歳出差引額は、1億5,581万5,709円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	5,092,466,000	5,115,101,000	△ 22,635,000	△ 0.4
調定期額	5,302,024,885	5,220,145,940	81,878,945	1.6
収入済額	5,172,553,266	5,090,746,114	81,807,152	1.6
対予算現額率	101.6	99.5	2.1	—
収入率	97.6	97.5	0.1	—
不納欠損額	5,114,242	7,024,146	△ 1,909,904	△ 27.2
収入未済額	124,357,377	122,375,680	1,981,697	1.6

歳 出

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	5,092,466,000	5,115,101,000	△ 22,635,000	△ 0.4
支出済額	5,032,126,819	4,990,379,935	41,746,884	0.8
対予算現額率	98.8	97.6	1.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不費用額	60,339,181	124,721,065	△ 64,381,884	△ 51.6

収入済額は、51億7,255万3,266円で、前年度に比べ8,180万7,152円(1.6%)増加している。その主な要因は、保険給付費等交付金(普通交付金・一般分)8,930万5,000円の減少に対し、前年度繰越金5,985万7,180円、保険給付費等交付金(特別調整交付金分)5,711万9,000円、一般被保険者医療給付費分現年課税分2,853万3,200円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、普通交付金（一般分）35億8,300万円、一般被保険者医療給付費分（現年課税分）6億5,976万6,502円、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）2億6,170万1,390円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分）5,687万29円、一般被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分滞納繰越分）1,534万5,420円である。

支出済額は、50億3,212万6,819円で、前年度に比べ4,174万6,884円（0.8%）増加している。その主な要因は、国県支出金返還金、国保事業事務費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億7,631万9,710円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）一般被保険者分9億4,686万1,249円、一般被保険者高額療養費4億9,539万3,931円、国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）一般被保険者分2億6,928万5,877円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費（4,166万5,290円）の支出済額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1億4,042万6,447円で、実質収支額と同額である。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳 入

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	738,429,000	661,610,000	76,819,000	11.6
調定期額	737,674,815	670,318,528	67,356,287	10.0
収入済額	734,643,521	667,030,458	67,613,063	10.1
対予算現額率	99.5	100.8	△ 1.3	—
収入率	99.6	99.5	0.1	—
不納欠損額	551,344	0	551,344	皆増
収入未済額	2,479,950	3,288,070	△ 808,120	△ 24.6

歳 出

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	738,429,000	661,610,000	76,819,000	11.6
支出済額	719,254,259	654,954,172	64,300,087	9.8
対予算現額率	97.4	99.0	△ 1.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,174,741	6,655,828	12,518,913	188.1

収入済額は、7億3,464万3,521円で、前年度に比べ6,761万3,063円（10.1%）増加している。その主な要因は、一般会計事務費繰入金491万5,636円の減少に対し、普通徴収保険料（現年度分）3,074万65円、特別徴収保険料（現年度分）2,945万1,800円、一般会計保険基盤安定繰入金1,088万2,222円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、特別徴収保険料（現年度分）3億4,593万7,800円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料（過年度分）137万6,815円である。

支出済額は、7億1,925万4,259円で、前年度に比べ6,430万87円（9.8%）増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億1,488万505円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（1,861万3,495円）の支出済額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1,538万9,262円で、実質収支額と同額である。

4 財産の状況

令和6年度における財産の状況は、次のとおりである。

区分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
公 有 財 產	土地 (m ²)	10,832,373.12	30,021.80	10,862,394.92
	うち 山 林 (m ²)	8,705,761.00	△ 13,294.00	8,692,467.00
	建 物 (m ²)	166,338.13	97.31	166,435.44
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
出 資 に よ る 権 利 (円)		2,671,721,442	25,700,000	2,697,421,442
物 品 (点)		420	3	423
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	2,727,057,372	400,164,754	3,127,222,126
	小 城 市 減 債 基 金	2,119,238,978	98,293,804	2,217,532,782
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	1,853,566,431	△ 3,057,671	1,850,508,760
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	127,281,980	△ 59,906,021	67,375,959
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	△ 600,000,000	665,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	377,433,821	63,379	377,497,200
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	57,200,000	2,557,200,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,358,227	0	220,358,227
	小城市健康スポーツセンター維持管理基金	84,636,997	△ 16,399,682	68,237,315
	小城市国民健康保険高額療養費貸付基金	5,140,000	0	5,140,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	241,973	0	241,973
	小城市ふるさと・水と土保全対策基金	34,720,000	△ 2,640,000	32,080,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,141,822	2,375	6,144,197
	小 城 市 森 林 環 境 讓 与 税 基 金	10,232,581	△ 885,294	9,347,287
	小城市鉱害復旧施設維持管理基金	6,996,262,911	△ 5,491,743	6,990,771,168
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	5,200,000	80,132,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,188,363	744	3,189,107
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	41,193,777	651,757	41,845,534
	小 城 市 給 付 型 育 英 資 金 基 金	9,000,000	△ 1,680,000	7,320,000
	小 城 市 病 院 事 業 基 金	131,980,007	△ 75,966,605	56,013,402
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	195,923,053	△ 29,861,512	166,061,541
計		19,426,534,238	△ 234,311,715	19,192,222,523

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。

(1) 公有財産

① 土 地

令和6年度末の土地は10,862,394.92 m²(行政財産888,022.05 m²、普通財産9,974,372.87 m²)で、前年度に比べ30,021.8 m²増加している。行政財産では、小城保育園用地・牛津駅前広場で1,548.00 m²の増加である。普通財産では、牛津川遊水地事業集団移転先造成地などで27,734.20 m²の増加である。

② 山 林

令和6年度末の山林は8,692,467.00 m²で、前年度に比べ13,294.00 m²減少している。その要因は、県道天山公園線の落石防止工事、国道203号多久佐賀道路(1期)工事による売却による減少である。

③ 建 物

令和6年度末の建物は166,435.44 m²で、前年度に比べ97.31 m²増加している。その要因は、三日月町拠点消防格納庫の新築により97.31 m²の増加である。

④ 物 権

令和6年度末の物権(温泉権)は6.19 m²で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

令和6年度末の無体財産権(商標権)は2件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

令和6年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

令和6年度末の出資による権利は26億9,742万1,442円で、前年度に比べ2,570万円増加している。その要因は、佐賀西部広域水道企業団出資金である。

(2) 物 品(100万円以上の物品及び自動車)

令和6年度末の物品は423点で、前年度に比べ3点増加している。その主なものは、放送設備一式1点、人工芝用スイーパ1点、バス1点等の増加である。

(3) 基 金

令和6年度末の基金の総額は191億9,222万2,523円で、前年度に比べ2億3,431万1,715円減少している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金は、3億9,714万7,755円を積立てている。小城市減債基金は、1億517万9,000円を積立て、800万9,352円を取崩している。小城市公共施設整備基金は、350万円を取崩している。小城市ふるさと応援基金は、4,000万円を積立て、1億円を取崩している。小城市土地開発基金は、6億円を取崩している。小城市鉱害復旧施設維持管理基金は、1,192万5,944円を積立て、6,460万4,000円を取崩している。小城市給付型育英資金基金は、168万円を取崩している。小城市病院事業基金は、5,219万8,964円を積立て、1億2,823万3,000円を取崩している。

小城市国民健康保険基金は、3,000万円を取崩している。

5 むすび

令和6年度の決算において、一般会計では歳入歳出差引額は8億5,502万987円で、翌年度へ繰り越すべき財源は4億9,485万3,965円となっており、これを差し引いた実質収支額は3億6,016万7,022円の黒字となっている。また、特別会計（2会計）では、歳入歳出差引額・実質収支額ともに1億5,581万5,709円で黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、259億5,394万6,168円で、前年度に比べ13億6,345万5,635円の増加となっている。

自主財源をみてみると、市税45億1,925万6,000円、寄附金12億848万8,000円、繰越金3億9,408万4,000円など合計79億5,356万9,000円で、前年度に比べ1億6,950万3,000円の増加となっている。これは主に繰入金2億4,676万8,000円の増、寄附金5,656万9,000円の増によるものである。自主財源の根幹となる市税の収入については、現年度・滞納繰越分を合わせて収納率98.4%（前年度同比）となり、高い水準を保っている。

次に依存財源では、地方交付税75億5,577万6,000円、国庫支出金47億3,554万9,000円、県支出金21億8,746万円など合計180億37万7,000円で、前年度に比べ11億9,395万2,000円の増加となっている。これは主に市債が1億3,372万2,000円の減となったものの、国庫支出金3億7,188万5,000円の増、地方交付税3億7,052万4,000円の増によるものである。

一般会計の歳出決算額は、250億9,892万5,181円で、前年度に比べ12億9,966万6,246円の増加となっている。性質別にみてみると、消費的経費は、扶助費64億4,198万4,000円、補助費等37億1,961万円、物件費36億9,703万3,000円など合計176億7,661万8,000円で、前年度に比べ9億8,696万3,000円の増加となっている。これは主に維持補修費が1,018万3,000円の減となったものの、主に扶助費6億5,605万7,000円、人件費2億5,005万8,000円の増によるものである。

また、投資的経費は、29億8,985万6,000円で、前年度に比べ1,504万3,000円の増加となっている。

特別会計（2会計）の歳入決算額は、59億719万6,787円で、前年度に比べ1億4,942万215円の増加となっている。国民健康保険特別会計は、歳入決算額51億7,255万3,266円で、前年度に比べ8,180万7,152円の増加となっている。後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額7億3,464万3,521円で、前年度に比べ6,761万3,063円の増加となっている。

特別会計（2会計）の歳出決算額は、57億5,138万1,078円で、前年度に比べ1億604万6,971円の増加となっている。国民健康保険特別会計は、歳出決算額50億3,212万6,819円で、前年度に比べ4,174万6,884円の増加となっている。後期高齢者医療特別会計は、歳出決算額7億1,925万4,259円で、前年度に比べ6,430万87円の増加となっている。

一般会計と特別会計の収入未済総額は、2億796万3,971円で、前年度に比べ355万332円の減少となっている。一般会計では市税7,039万2,775円、農林水産業費分担金63万3,958円、民生使用料21万672円、土木使用料47万4,310円、総務費雑入12万7,538円、民生費雑入820万140円、土木費雑入108万7,251円となっており、特別会計では、国民健康保険税1億2,434万339円、雑入（国民健康保険特別会計）1万7,038円、後期高齢者医療保険料247万9,950円となっている。

一般会計と特別会計の不納欠損総額は、968万538円で、前年度に比べ86万5,682円の減少となっている。一般会計では市税265万9,968円、土木使用料54万3,252円、民生費雑入17万7,162円、土木費雑入63万4,570円となっており、特別会計では、国民健康保険税511

万 4,242 円、後期高齢者医療保険料 55 万 1,344 円となっている。

財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数であり指数が高いほど財源に余裕があると言える。令和 6 年度は 0.42 で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、扶助費、人件費等の経常経費充当一般財源が増加したものの、地方交付税等の増加により、前年度に比べ 0.8 ポイント減少し 94.9% となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない市債の残高は 175 億 6,068 万 4,068 円で、前年度に比べ 2 億 7,646 万 5,326 円の減少となっている。なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 53 億 5,917 万 6,000 円で、前年度に比べ 17 億 7,140 万円の減少となっている。

財産運用について、基金に属する現金の一部を債券により運用しているが、日本銀行がマイナス金利政策を解除した影響もあり、金利上昇に伴い債券の時価が下落している。地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 2 項には、「確実かつ効率的に運用しなければならない。」と規定されており、運用可能年限を見極めるとともに金利情勢の把握に努め、慎重に運用していただきたい。なお、令和 6 年度中に購入した国債は超長期債（20 年）であるため、小城市公金の運用及び管理に関する規程（令和 6 年小城市訓令第 11 号）に準じ、運用及び管理に努められたい。また、国債買い替え時に元本の一部を運用益金と誤認し、財産運用収入として収納しているため、適正な事務処理に努められたい。

今後の財政状況においては、社会保障費の増大や公共施設の更新により、財政負担が大きくなしていくことが予想される。このようななか、収入未済額及び不納欠損額はともに減少しているが、負担の公平性を担保するためにも収納に努められたい。また、財源の有効活用がより一層重要となってくるが、一般会計における不用額は 5 億 5,955 万 5,816 円となっている。前年度に比べ 2,951 万 6,703 円減少しているものの、所要経費を詳細に精査して予算を編成し、状況変化を見定めて的確な補正を行い、不用額の更なる縮減に努められたい。また、最少の経費で最大の効果を挙げるために各事務事業の効果及び有効性を検証し、効率的な財政運営を徹底され、第 2 次総合計画に掲げる将来像である「誇郷幸輝～みんなの笑顔が輝き幸せを感じるふるさと小城市～」の実現を目指していただきたい。

定額運用基金

〔 小城市土地開発基金
小城市育英事業資金貸付基金
小城市国民健康保険高額療養費貸付基金 〕

令和6年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和6年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和6年度末残高5億1,260万7,757円は、基金調書と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

第2 運用の状況

(単位:円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			取 得	売 却	取崩分	
土地等	面 積	60,877.00m ²	0	0	0	60,877.00m ²
	評価額	152,556,200	0	0	0	152,556,200
現 預 金	1,112,607,757		0	0	600,000,000	512,607,757
合 計	1,265,163,957		0	0	600,000,000	665,163,957

令和6年度末における小城市土地開発基金の総額は6億6,516万3,957円で、令和5年度末における基金の総額に比べ6億円減少している。

その主な要因は、基金のうち現預金から6億円を取崩したためである。

保有する土地等の面積は、60,877.00m²、評価額は補償金を含め1億5,255万6,200円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

令和6年度末の現預金残高は5億1,260万7,757円で、令和5年度と比べると現預金残高は6億円減少している。

なお、令和6年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m ²)	評 価 額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畠田	412.00	3,789,800
総合運動公園用地	小城町畠田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畠田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

令和6年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和6年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和6年度末残高 8,750万5,600円は、基金調書と符合し正確であることを確認した。

第2 運用の状況

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額				決算年度末 現在高	備考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	24,712,600	11件 2,100,000	48件 △ 5,118,200		0件 0	21,694,400	
現預金	84,487,400	△ 2,100,000	5,118,200	0 (18,073)	—	87,505,600	預金利息18,073円 は、一般会計(財 産収入)で処理
合計	109,200,000	0	0	0 (18,073)	0	109,200,000	

令和6年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は1億920万円で、令和5年度末における基金の総額と同額となっている。

令和6年度中の基金の運用状況については、210万円(11件)を貸付け、511万8,200円(48件)の返済がなされている。

これにより令和6年度末における基金総額の内訳として、貸付金は2,169万4,400円、現預金は8,750万5,600円となっている。

令和6年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和6年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和6年度末残高 514万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第2 運用の状況

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額				決算年度末 現在高	備考
		貸付額	返済額	利息	基金繰入金		
貸付金	0	7件 616,000	7件 △ 616,000	0	0	0	
現預金	5,140,000	△ 616,000	616,000	0	0	5,140,000	
合計	5,140,000	0	0	0	0	5,140,000	

令和6年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 514万円で、令和5年度末における基金の総額も同額となっている。

令和6年度中の貸付状況については、61万6,000円（7件）を貸付け、61万6,000円（7件）の返済がなされている。

これにより令和6年度末における基金総額の内訳として、貸付金は0円、現預金は514万円となっている。

歳 入 歳 出 決 算
審 査 資 料

目 次

1 令和6年度会計別歳入歳出総括表	40・41
2 令和6年度会計別実質収支一覧表	40・41
3 一般会計	
(1) 歳 入	
令和6年度歳入款別一覧表	42・43
令和6年度市税税目別収入状況	42・43
歳入款別年度比較	44・45
市税等収納状況年度比較	46・47
歳入財源別年度比較	
ア 一般財源等及び特定財源	48
イ 自主財源及び依存財源	49
(2) 歳 出	
令和6年度歳出款別一覧表	50・51
歳出款別年度比較	52・53
歳出性質別年度比較	
ア 性質別経費	54
イ 消費的経費	55
4 国民健康保険特別会計	
(1) 令和6年度歳入歳出款別一覧表	56・57
(2) 歳入歳出款別年度比較	58・59
5 後期高齢者医療特別会計	
(1) 令和6年度歳入歳出款別一覧表	60・61
(2) 歳入歳出款別年度比較	60・61
6 不納欠損額及び収入未済額の状況	
(1) 不納欠損額の状況	62
(2) 収入未済額の状況	63
7 財政分析表（普通会計）	64・65

1 令和6年度 会計別歳入歳出総括表

会 計 別	歳 入		
	総 額 A	他会計からの 繰入額 B	差引額 C=A-B
一 般 会 計	25,953,946,168	54,619,000	25,899,327,168
特 別 会 計	5,907,196,787	492,100,486	5,415,096,301
国民健康保険特別会計	5,172,553,266	305,711,387	4,866,841,879
後期高齢者医療特別会計	734,643,521	186,389,099	548,254,422
合 計	31,861,142,955	546,719,486	31,314,423,469

2 令和6年度 会計別実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B
一 般 会 計	25,953,946,168	25,098,925,181	855,020,987
特 別 会 計	5,907,196,787	5,751,381,078	155,815,709
国民健康保険特別会計	5,172,553,266	5,032,126,819	140,426,447
後期高齢者医療特別会計	734,643,521	719,254,259	15,389,262
合 計	31,861,142,955	30,850,306,259	1,010,836,696

(単位：円)

歳 出		歳 入	歳 出	差 引
総 額 D	他会計への 繰出額 E	差 引 額 F=D-E	総 額 A-D	差 引 額 C-F
25,098,925,181	492,100,486	24,606,824,695	855,020,987	1,292,502,473
5,751,381,078	8,471,000	5,742,910,078	155,815,709	△ 327,813,777
5,032,126,819	8,471,000	5,023,655,819	140,426,447	△ 156,813,940
719,254,259	0	719,254,259	15,389,262	△ 170,999,837
30,850,306,259	500,571,486	30,349,734,773	1,010,836,696	964,688,696

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
494,853,965	360,167,022	597,147,755	△ 236,980,733
0	155,815,709	112,442,465	43,373,244
0	140,426,447	100,366,179	40,060,268
0	15,389,262	12,076,286	3,312,976
494,853,965	515,982,731	709,590,220	△ 193,607,489

3 一般会計

(1) 歳 入

令和6年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 市 税	4,475,647,000	16.5	4,592,309,146	17.6	102.6
2 地 方 譲 与 税	144,564,000	0.5	144,564,000	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	2,030,000	0.0	2,030,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	31,148,000	0.1	31,148,000	0.1	100
5 株式等譲渡所得割交付金	38,451,000	0.1	38,451,000	0.2	100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	72,615,000	0.3	72,615,000	0.3	100
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,083,671,000	4.0	1,083,671,000	4.2	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,992,000	0.1	13,992,000	0.1	100
9 地 方 特 例 交 付 金	248,498,000	0.9	248,498,000	1.0	100
10 地 方 交 付 税	7,555,776,000	27.9	7,555,776,000	29.0	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,981,000	0.0	4,981,000	0.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	130,180,000	0.5	130,390,607	0.5	100.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	163,650,000	0.6	165,197,508	0.6	100.9
14 国 庫 支 出 金	5,152,742,746	19.0	4,724,843,978	18.1	91.7
15 県 支 出 金	2,445,642,000	9.0	2,198,134,763	8.4	89.9
16 財 産 収 入	116,321,000	0.4	116,314,490	0.4	99.9
17 寄 附 金	1,354,627,000	5.0	1,246,550,489	4.8	92.0
18 繰 入 金	987,837,157	3.7	980,802,635	3.8	99.3
19 繰 越 金	394,083,843	1.5	394,083,843	1.5	100
20 諸 収 入	427,599,000	1.6	413,092,305	1.6	96.6
21 市 債	2,234,142,000	8.3	1,881,642,000	7.2	84.2
合 計	27,078,197,746	100.0	26,039,087,764	100.0	96.2

令和6年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,027,366,000	2,092,854,543	2,038,619,395	19,600,847
個 人	1,862,552,000	1,914,616,143	1,862,485,095	18,524,247
法 人	164,814,000	178,238,400	176,134,300	1,076,600
固 定 資 産 税	1,920,125,000	1,958,782,903	1,908,471,050	15,669,764
固 定 資 産 税	1,918,323,000	1,956,979,303	1,906,667,450	15,669,764
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,802,000	1,803,600	1,803,600	—
軽 自 動 車 税	195,102,000	201,339,323	196,488,700	1,074,270
環 境 性 能 割	12,000,000	14,089,700	14,089,700	—
種 別 割	183,102,000	187,249,623	182,399,000	1,074,270
市 た ば こ 税	333,000,000	339,207,577	339,207,577	0
入 湯 税	54,000	124,800	124,800	0
合 計	4,475,647,000	4,592,309,146	4,482,911,522	36,344,881

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	対調定額率	金額	対調定額率	金額	対調定額率
4,519,256,403	17.4	101.0	98.4	2,659,968	0.1	70,392,775	1.5
144,564,000	0.6	100	100	0	—	0	—
2,030,000	0.0	100	100	0	—	0	—
31,148,000	0.1	100	100	0	—	0	—
38,451,000	0.1	100	100	0	—	0	—
72,615,000	0.3	100	100	0	—	0	—
1,083,671,000	4.2	100	100	0	—	0	—
13,992,000	0.1	100	100	0	—	0	—
248,498,000	1.0	100	100	0	—	0	—
7,555,776,000	29.1	100	100	0	—	0	—
4,981,000	0.0	100	100	0	—	0	—
129,756,649	0.5	99.7	99.5	0	—	633,958	0.5
163,969,274	0.6	100.2	99.3	543,252	0.3	684,982	0.4
4,724,843,978	18.2	91.7	100	0	—	0	—
2,198,134,763	8.5	89.9	100	0	—	0	—
116,314,490	0.4	99.9	100	0	—	0	—
1,246,550,489	4.8	92.0	100	0	—	0	—
980,802,635	3.8	99.3	100	0	—	0	—
394,083,843	1.5	100	100	0	—	0	—
402,865,644	1.6	94.2	97.5	811,732	0.2	9,414,929	2.3
1,881,642,000	7.2	84.2	100	0	—	0	—
25,953,946,168	100.0	95.8	99.7	4,014,952	0.0	81,126,644	0.3

(単位：円・%)

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	対予算現額率	対調定額率		現年度分	滞納繰越分	計
2,058,220,242	45.5	101.5	98.3	879,689	16,625,807	17,128,805	33,754,612
1,881,009,342	41.6	101.0	98.2	879,689	16,173,407	16,553,705	32,727,112
177,210,900	3.9	107.5	99.4	0	452,400	575,100	1,027,500
1,924,140,814	42.6	100.2	98.2	1,505,479	16,582,700	16,553,910	33,136,610
1,922,337,214	42.5	100.2	98.2	1,505,479	16,582,700	16,553,910	33,136,610
1,803,600	0.0	100.1	100	0	—	—	0
197,562,970	4.4	101.3	98.1	274,800	1,480,400	2,021,153	3,501,553
14,089,700	0.3	117.4	100	0	—	—	0
183,473,270	4.1	100.2	98.0	274,800	1,480,400	2,021,153	3,501,553
339,207,577	7.5	101.9	100	0	0	0	0
124,800	0.0	231.1	100	0	0	0	0
4,519,256,403	100.0	101.0	98.4	2,659,968	34,688,907	35,703,868	70,392,775

歳入款別年度比較

款 別	取 入 濟 額		
	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 市 稅	4,519,256,403	4,596,598,257	△ 77,341,854
2 地 方 譲 与 稅	144,564,000	144,167,000	397,000
3 利 子 割 交 付 金	2,030,000	1,725,000	305,000
4 配 当 割 交 付 金	31,148,000	20,007,000	11,141,000
5 株式等譲渡所得割交付金	38,451,000	22,592,000	15,859,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	72,615,000	66,978,000	5,637,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,083,671,000	1,006,521,000	77,150,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,992,000	12,249,000	1,743,000
9 地 方 特 例 交 付 金	248,498,000	48,357,000	200,141,000
10 地 方 交 付 税	7,555,776,000	7,185,252,000	370,524,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,981,000	5,809,000	△ 828,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,756,649	130,578,599	△ 821,950
13 使 用 料 及 び 手 数 料	163,969,274	168,908,786	△ 4,939,512
14 国 庫 支 出 金	4,724,843,978	4,355,135,363	369,708,615
15 県 支 出 金	2,198,134,763	1,921,357,081	276,777,682
16 財 产 収 入	116,314,490	60,266,378	56,048,112
17 寄 附 金	1,246,550,489	1,191,158,423	55,392,066
18 繰 入 金	980,802,635	734,035,251	246,767,384
19 繰 越 金	394,083,843	390,034,335	4,049,508
20 諸 収 入	402,865,644	512,510,543	△ 109,644,899
21 市 債	1,881,642,000	2,015,364,000	△ 133,722,000
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	886,517	△ 886,517
合 計	25,953,946,168	24,590,490,533	1,363,455,635

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
△ 1.7	0.5	17.4	18.7	101.0	101.4	98.4	98.4
0.3	0.8	0.6	0.6	100	100	100	100
17.7	△ 16.6	0.0	0.0	100	100	100	100
55.7	19.5	0.1	0.1	100	100	100	100
70.2	57.1	0.1	0.1	100	100	100	100
8.4	11.8	0.3	0.3	100	100	100	100
7.7	△ 2.1	4.2	4.1	100	100	100	100
14.2	15.9	0.1	0.1	100	100	100	100
413.9	1.2	1.0	0.2	100	100	100	100
5.2	0.1	29.1	29.2	100	100	100	100
△ 14.3	△ 15.3	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 0.6	8.1	0.5	0.5	99.7	101.3	99.5	98.8
△ 2.9	△ 0.2	0.6	0.7	100.2	100.6	99.3	99.2
8.5	△ 5.7	18.2	17.7	91.7	93.5	100	100
14.4	△ 8.0	8.5	7.8	89.9	93.5	100	100
93.0	41.5	0.4	0.2	99.9	102.8	100	100
4.7	△ 5.5	4.8	4.8	92.0	100.1	100	100
33.6	214.5	3.8	3.0	99.3	97.3	100	100
1.0	△ 28.2	1.5	1.6	100	100.0	100	100
△ 21.4	2.8	1.6	2.1	94.2	99.4	97.5	98.2
△ 6.6	3.4	7.2	8.2	84.2	81.0	100	100
皆減	223.3	-	0.0	-	100.1	-	100
5.5	△ 0.1	100.0	100.0	95.8	96.6	99.7	99.6

市税等収納状況年度比較

区分	調定額 (A)		収入済額 (B)		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額
市民税	2,092,854,543	2,235,923,610	2,058,220,242	2,197,303,556	△ 139,083,314
個人	1,914,616,143	2,041,807,410	1,881,009,342	2,004,839,056	△ 123,829,714
法人	178,238,400	194,116,200	177,210,900	192,464,500	△ 15,253,600
固定資産税	1,958,782,903	1,906,316,817	1,924,140,814	1,871,724,094	52,416,720
軽自動車税	201,339,323	192,423,000	197,562,970	188,733,177	8,829,793
市たばこ税	339,207,577	338,798,130	339,207,577	338,798,130	409,447
入湯税	124,800	39,300	124,800	39,300	85,500
市税計	4,592,309,146	4,673,500,857	4,519,256,403	4,596,598,257	△ 77,341,854
過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金	5,569,744	7,201,472	4,935,786	5,610,555	△ 674,769
放課後児童健全育成事業利用者負担金	26,511,250	25,918,500	26,511,250	25,879,500	631,750
保健福祉センター使用料	215,172	685,722	4,500	475,050	△ 470,550
市営住宅使用料	49,002,682	48,045,332	47,985,120	46,887,520	1,097,600
雑入	215,914,009	336,657,122	205,687,348	327,185,496	△ 121,498,148
小計	4,889,522,003	5,092,009,005	4,804,380,407	5,002,636,378	△ 198,255,971

国民健康保険税	1,100,106,190	1,045,427,650	970,651,609	916,042,755	54,608,854
---------	---------------	---------------	-------------	-------------	------------

合計	5,989,628,193	6,137,436,655	5,775,032,016	5,918,679,133	△ 143,647,117
----	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

備考

- 1 「過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金」は、12款分担金及び負担金 1項分担金の一部である。
- 2 「放課後児童健全育成事業利用者負担金」は、12款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 3 「保健福祉センター使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 4 「市営住宅使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 5 「雑入」は、20款諸収入 5項雑入である

(単位：円・%)

調定額に対する収入率		不 納 欠 損 額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
98. 3	98. 3	879, 689	1, 831, 540	△ 951, 851	33, 754, 612	36, 788, 514	△ 3, 033, 902
98. 2	98. 2	879, 689	1, 831, 540	△ 951, 851	32, 727, 112	35, 136, 814	△ 2, 409, 702
99. 4	99. 1	0	0	0	1, 027, 500	1, 651, 700	△ 624, 200
98. 2	98. 2	1, 505, 479	439, 920	1, 065, 559	33, 136, 610	34, 152, 803	△ 1, 016, 193
98. 1	98. 1	274, 800	219, 500	55, 300	3, 501, 553	3, 470, 323	31, 230
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
98. 4	98. 4	2, 659, 968	2, 490, 960	169, 008	70, 392, 775	74, 411, 640	△ 4, 018, 865
88. 6	77. 9	0	432, 519	△ 432, 519	633, 958	1, 158, 398	△ 524, 440
100	99. 8	0	0	0	0	39, 000	△ 39, 000
2. 1	69. 3	0	0	0	210, 672	210, 672	0
97. 9	97. 6	543, 252	0	543, 252	474, 310	1, 157, 812	△ 683, 502
95. 3	97. 2	811, 732	598, 595	213, 137	9, 414, 929	8, 873, 031	541, 898
98. 3	98. 3	4, 014, 952	3, 522, 074	492, 878	81, 126, 644	85, 850, 553	△ 4, 723, 909

88. 2	87. 6	5, 114, 242	7, 024, 146	△ 1, 909, 904	124, 340, 339	122, 360, 749	1, 979, 590
-------	-------	-------------	-------------	---------------	---------------	---------------	-------------

96. 4	96. 5	9, 129, 194	10, 546, 220	△ 1, 417, 026	205, 466, 983	208, 211, 302	△ 2, 744, 319
-------	-------	-------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円・%)

財 源 別	収 入 濟 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一般財源等	15,523,093	14,921,000	602,093	4.0	3.6	59.8	60.7
市 稅	4,519,256	4,596,598	△ 77,342	△ 1.7	0.5	17.4	18.7
地方譲与税	144,564	144,167	397	0.3	0.8	0.6	0.6
利子割交付金	2,030	1,725	305	17.7	△ 16.6	0.0	0.0
配当割交付金	31,148	20,007	11,141	55.7	19.5	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,451	22,592	15,859	70.2	57.1	0.1	0.1
法人事業税交付金	72,615	66,978	5,637	8.4	11.8	0.3	0.3
地方消費税交付金	1,083,671	1,006,521	77,150	7.7	△ 2.1	4.2	4.1
環境性能割交付金	13,992	12,249	1,743	14.2	15.9	0.1	0.0
地方特例交付金	248,498	48,357	200,141	413.9	1.2	1.0	0.2
地方交付税	7,555,776	7,185,252	370,524	5.2	0.1	29.1	29.2
交通安全対策特別交付金	4,981	5,809	△ 828	△ 14.3	△ 15.3	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,936	5,637	△ 701	△ 12.4	20.4	0.0	0.0
使用料及び手数料	10,782	11,976	△ 1,194	△ 10.0	△ 49.0	0.0	0.0
国庫支出金	791,659	840,313	△ 48,654	△ 5.8	29.0	3.1	3.4
県支出金	30,862	29,760	1,102	3.7	128.2	0.1	0.1
財産収入	47,809	33,128	14,681	44.3	142.7	0.2	0.1
寄附金	1,358	12,722	△ 11,364	△ 89.3	1,102.5	0.0	0.1
繰入金	608,010	510,700	97,310	19.1	1,649.8	2.3	2.1
繰越金	216,621	208,177	8,444	4.1	△ 38.0	0.8	0.8
諸収入	77,432	85,181	△ 7,749	△ 9.1	△ 7.9	0.3	0.3
市 債	18,642	72,264	△ 53,622	△ 74.2	△ 53.0	0.1	0.3
自動車取得税交付金	-	887	△ 887	皆減	223.7	-	0.0
特定財源	10,430,853	9,669,491	761,362	7.9	△ 5.2	40.2	39.3
分担金及び負担金	57,102	54,658	2,444	4.5	21.5	0.2	0.2
使用料及び手数料	220,906	227,217	△ 6,311	△ 2.8	4.8	0.9	0.9
国庫支出金	3,943,890	3,523,351	420,539	11.9	△ 11.1	15.2	14.3
県支出金	2,156,598	1,883,093	273,505	14.5	△ 9.5	8.3	7.7
財産収入	68,895	27,138	41,757	153.9	△ 6.3	0.3	0.1
寄附金	1,207,130	1,139,197	67,933	6.0	△ 6.5	4.7	4.6
繰入金	372,793	223,335	149,458	66.9	9.4	1.4	0.9
繰越金	177,463	181,857	△ 4,394	△ 2.4	△ 12.3	0.7	0.7
諸収入	363,076	466,545	△ 103,469	△ 22.2	4.3	1.4	1.9
市 債	1,863,000	1,943,100	△ 80,100	△ 4.1	8.2	7.2	7.9
合 計	25,953,946	24,590,491	1,363,455	5.5	△ 0.1	100.0	100.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位:千円・%)

財 源 別	収 入 濟 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
自 主 財 源	7,953,569	7,784,066	169,503	2.2	4.6	30.6	31.7
市 稅	4,519,256	4,596,598	△ 77,342	△ 1.7	0.5	17.4	18.7
分担金及び負担金	62,038	60,295	1,743	2.9	21.4	0.2	0.2
使用料及び手数料	231,688	239,193	△ 7,505	△ 3.1	△ 0.5	0.9	1.0
財産収入	116,704	60,266	56,438	93.6	41.5	0.4	0.2
寄附金	1,208,488	1,151,919	56,569	4.9	△ 5.5	4.7	4.7
繰入金	980,803	734,035	246,768	33.6	214.5	3.8	3.0
繰越金	394,084	390,034	4,050	1.0	△ 28.2	1.5	1.6
諸収入	440,508	551,726	△ 111,218	△ 20.2	2.2	1.7	2.2
依 存 財 源	18,000,377	16,806,425	1,193,952	7.1	△ 2.1	69.4	68.3
地方譲与税	144,564	144,167	397	0.3	0.8	0.6	0.6
利子割交付金	2,030	1,725	305	17.7	△ 16.6	0.0	0.0
配当割交付金	31,148	20,007	11,141	55.7	19.5	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,451	22,592	15,859	70.2	57.1	0.1	0.1
法人事業税交付金	72,615	66,978	5,637	8.4	11.8	0.3	0.3
地方消費税交付金	1,083,671	1,006,521	77,150	7.7	△ 2.1	4.2	4.1
環境性能割交付金	13,992	12,249	1,743	14.2	15.9	0.1	0.0
地方特例交付金	248,498	48,357	200,141	413.9	1.2	1.0	0.2
地方交付税	7,555,776	7,185,252	370,524	5.2	0.1	29.1	29.2
交通安全対策特別交付金	4,981	5,809	△ 828	△ 14.3	△ 15.3	0.0	0.0
国庫支出金	4,735,549	4,363,664	371,885	8.5	△ 5.4	18.2	17.7
県支出金	2,187,460	1,912,853	274,607	14.4	△ 8.6	8.4	7.8
市 債	1,881,642	2,015,364	△ 133,722	△ 6.6	3.4	7.2	8.2
自動車取得税交付金	-	887	△ 887	皆減	223.7	-	0.0
合 計	25,953,946	24,590,491	1,363,455	5.5	△ 0.1	100.0	100.0

(2) 岁出

令和6年度 岁出款別一覧表

款 別	予 算 現 額 (A)		支 出 濟 額 (B)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 議 会 費	207,105,000	0.8	204,556,498	0.8	98.8
2 総 務 費	2,656,422,300	9.8	2,499,683,401	10.0	94.1
3 民 生 費	9,916,524,746	36.6	9,355,601,093	37.3	94.3
4 衛 生 費	2,745,993,000	10.1	2,668,607,869	10.6	97.2
5 労 働 費	9,177,000	0.0	9,177,000	0.0	100
6 農 林 水 産 業 費	1,257,099,100	4.6	1,157,775,842	4.6	92.1
7 商 工 費	353,826,000	1.3	344,740,263	1.4	97.4
8 土 木 費	2,826,699,600	10.5	2,120,630,135	8.5	75.0
9 消 防 費	1,215,530,000	4.5	1,201,423,652	4.8	98.8
10 教 育 費	2,575,092,000	9.5	2,444,225,252	9.7	94.9
11 災 害 復 旧 費	1,072,022,000	4.0	879,231,913	3.5	82.0
12 公 債 費	2,213,285,000	8.2	2,213,272,263	8.8	99.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	29,421,000	0.1	0	—	—
合 計	27,078,197,746	100.0	25,098,925,181	100.0	92.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)				不用額 (A-B-C)
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事 繰 故 越 し	計	金 額
0	0	0	0	2,548,502
600	0	0	600	156,738,299
0	390,090,249	0	390,090,249	170,833,404
0	0	0	0	77,385,131
0	0	0	0	0
0	70,162,900	664,000	70,826,900	28,496,358
0	0	0	0	9,085,737
2,735,000	688,018,000	0	690,753,000	15,316,465
0	0	0	0	14,106,348
82,755,000	10,699,000	0	93,454,000	37,412,748
0	174,592,000	0	174,592,000	18,198,087
0	0	0	0	12,737
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	29,421,000
85,490,600	1,333,562,149	664,000	1,419,716,749	559,555,816

歳出款別年度比較

款 別	支 出 濟 額		
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A - B)
1 議 会 費	204, 556, 498	203, 560, 825	995, 673
2 総 務 費	2, 499, 683, 401	2, 990, 325, 999	△ 490, 642, 598
3 民 生 費	9, 355, 601, 093	8, 246, 346, 333	1, 109, 254, 760
4 衛 生 費	2, 668, 607, 869	2, 472, 869, 449	195, 738, 420
5 労 働 費	9, 177, 000	9, 180, 000	△ 3, 000
6 農 林 水 産 業 費	1, 157, 775, 842	1, 197, 668, 003	△ 39, 892, 161
7 商 工 費	344, 740, 263	400, 493, 856	△ 55, 753, 593
8 土 木 費	2, 120, 630, 135	1, 866, 020, 134	254, 610, 001
9 消 防 費	1, 201, 423, 652	921, 262, 957	280, 160, 695
10 教 育 費	2, 444, 225, 252	3, 202, 377, 902	△ 758, 152, 650
11 災 害 復 旧 費	879, 231, 913	126, 831, 628	752, 400, 285
12 公 債 費	2, 213, 272, 263	2, 162, 321, 849	50, 950, 414
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	25, 098, 925, 181	23, 799, 258, 935	1, 299, 666, 246

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
0.5	2.1	0.8	0.9	98.8	98.8
△ 16.4	△ 3.3	10.0	12.6	94.1	96.0
13.5	4.4	37.3	34.6	94.3	93.9
7.9	2.6	10.6	10.4	97.2	96.0
0.0	0.0	0.0	0.0	100	100
△ 3.3	4.5	4.6	5.0	92.1	91.4
△ 13.9	△ 23.6	1.4	1.7	97.4	97.4
13.6	9.4	8.5	7.8	75.0	84.8
30.4	7.6	4.8	3.9	98.8	98.3
△ 23.7	10.2	9.7	13.5	94.9	98.1
593.2	△ 81.7	3.5	0.5	82.0	27.1
2.4	△ 6.0	8.8	9.1	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5.5	0.2	100.0	100.0	92.7	93.5

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位:千円・%)

性質別	支出額			対前年度増減率		構成比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
義務的経費	12,422,718	11,465,653	957,065	8.3	3.3	49.5	48.2
人件費	3,767,462	3,517,404	250,058	7.1	1.6	15.0	14.8
扶助費	6,441,984	5,785,927	656,057	11.3	8.4	25.7	24.3
公債費	2,213,272	2,162,322	50,950	2.4	△ 6.0	8.8	9.1
投資的経費	2,989,856	2,974,813	15,043	0.5	△ 7.0	11.9	12.5
普通建設事業費	2,594,685	2,942,074	△ 347,389	△ 11.8	13.2	10.3	12.4
うち補助	963,596	2,305,500	△ 1,341,904	△ 58.2	23.6	3.8	9.7
うち単独	1,631,089	636,574	994,515	156.2	△ 13.2	6.5	2.7
災害復旧事業費	395,171	32,739	362,432	1,107.0	△ 94.5	1.6	0.1
その他の経費	9,686,351	9,358,793	327,558	3.5	△ 0.9	38.6	39.3
物件費	3,697,033	3,689,010	8,023	0.2	△ 2.5	14.7	15.5
維持補修費	50,529	60,712	△ 10,183	△ 16.8	△ 2.4	0.2	0.3
補助費等	3,719,610	3,636,602	83,008	2.3	1.5	14.8	15.3
積立金	326,162	83,154	243,008	292.2	△ 62.6	1.3	0.3
投資及び出資・貸付金	111,739	110,781	958	0.9	2.7	0.4	0.5
繰出金	1,781,278	1,778,534	2,744	0.2	5.5	7.1	7.5
合計	25,098,925	23,799,259	1,299,666	5.5	0.2	100.0	100.0

イ 消費的経費

(単位:千円・%)

性質別	支出額			対前年度増減率		構成比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
消費的経費	17,676,618	16,689,655	986,963	5.9	2.9	70.4	70.1
人件費	3,767,462	3,517,404	250,058	7.1	1.6	15.0	14.8
物件費	3,697,033	3,689,010	8,023	0.2	△ 2.5	14.7	15.5
維持補修費	50,529	60,712	△ 10,183	△ 16.8	△ 2.4	0.2	0.3
扶助費	6,441,984	5,785,927	656,057	11.3	8.4	25.7	24.3
補助費等	3,719,610	3,636,602	83,008	2.3	1.5	14.8	15.3

4 国民健康保険特別会計

(1) 令和6年度 岁入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 国民健康保険税	959,265,000	18.8	1,100,106,190	20.7	114.7
2 使用料及び手数料	500,000	0.0	496,895	0.0	99.4
3 国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
4 県支出金	3,687,221,000	72.4	3,756,521,845	70.9	101.9
5 財産収入	140,000	0.0	138,488	0.0	98.9
6 繰入金	336,057,000	6.6	335,711,387	6.3	99.9
7 繰越金	100,366,000	2.0	100,366,179	1.9	100.0
8 諸収入	8,916,000	0.2	8,683,901	0.2	97.4
合 計	5,092,466,000	100.0	5,302,024,885	100.0	104.1

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 総務費	67,679,000	1.3	66,833,218	1.3	98.8
2 保険給付費	3,565,526,000	70.0	3,514,580,279	69.8	98.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,307,339,000	25.7	1,307,337,132	26.0	99.9
4 保健事業費	36,742,000	0.7	32,687,961	0.7	89.0
5 基金積立金	139,000	0.0	138,488	0.0	99.6
6 公債費	1,000	0.0	0	—	—
7 諸支出金	114,127,000	2.3	110,549,741	2.2	96.9
8 予備費	913,000	0.0	0	—	—
合 計	5,092,466,000	100.0	5,032,126,819	100.0	98.8

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定期率	金額	対調定期率
970,651,609	18.8	101.2	88.2	5,114,242	0.5	124,340,339	11.3
496,895	0.0	99.4	100	0	—	0	—
0	—	—	—	0	—	0	—
3,756,521,845	72.6	101.9	100	0	—	0	—
138,488	0.0	98.9	100	0	—	0	—
335,711,387	6.5	99.9	100	0	—	0	—
100,366,179	1.9	100.0	100	0	—	0	—
8,666,863	0.2	97.2	99.8	0	—	17,038	0.2
5,172,553,266	100.0	101.6	97.6	5,114,242	0.1	124,357,377	2.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額
0	0	0	0	845,782
0	0	0	0	50,945,721
0	0	0	0	1,868
0	0	0	0	4,054,039
0	0	0	0	512
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	3,577,259
0	0	0	0	913,000
0	0	0	0	60,339,181

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 濟 額		
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A - B)
1 国民健康保険税	970, 651, 609	916, 042, 755	54, 608, 854
2 使用料及び手数料	496, 895	480, 516	16, 379
3 国庫支出金	0	135, 000	△ 135, 000
4 県支出金	3, 756, 521, 845	3, 759, 401, 000	△ 2, 879, 155
5 財産収入	138, 488	125, 860	12, 628
6 繰入金	335, 711, 387	362, 854, 085	△ 27, 142, 698
7 繰越金	100, 366, 179	40, 508, 999	59, 857, 180
8 諸収入	8, 666, 863	11, 197, 899	△ 2, 531, 036
合 計	5, 172, 553, 266	5, 090, 746, 114	81, 807, 152

歳 出

款 別	支 出 濟 額		
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総務費	66, 833, 218	53, 267, 855	13, 565, 363
2 保険給付費	3, 514, 580, 279	3, 598, 052, 917	△ 83, 472, 638
3 国民健康保険事業費納付金	1, 307, 337, 132	1, 288, 228, 235	19, 108, 897
4 保健事業費	32, 687, 961	31, 792, 840	895, 121
5 基金積立金	138, 488	1, 749, 614	△ 1, 611, 126
6 公債費	0	0	0
7 諸支出金	110, 549, 741	16, 940, 474	93, 609, 267
8 予備費	0	0	0
財政安定化基金拠出金	—	348, 000	皆減
合 計	5, 032, 126, 819	4, 990, 379, 935	41, 746, 884

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
6.0	△ 4.6	18.8	18.0	101.2	100.1	88.2	87.6
3.4	△ 6.9	0.0	0.0	99.4	96.1	100	100
皆減	皆増	—	0.0	—	89.4	—	100
△ 0.1	2.4	72.6	73.8	101.9	99.3	100	100
10.0	39.1	0.0	0.0	98.9	95.3	100	100
△ 7.5	15.6	6.5	7.2	99.9	99.5	100	100
147.8	△ 60.7	1.9	0.8	100.0	99.9	100	100
△ 22.6	△ 0.2	0.2	0.2	97.2	125.5	99.8	99.9
1.6	0.6	100.0	100.0	101.6	99.5	97.6	97.5

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
25.5	145.0	1.3	1.1	98.8	97.8
△ 2.3	0.4	69.8	72.1	98.6	96.8
1.5	1.5	26.0	25.8	99.9	99.9
2.8	4.1	0.7	0.7	89.0	91.4
△ 92.1	△ 97.1	0.0	0.0	99.6	99.7
—	—	—	—	—	—
552.6	△ 68.8	2.2	0.3	96.9	88.0
—	—	—	—	—	—
皆減	皆増	—	0.0	—	100
0.8	△ 0.6	100.0	100.0	98.8	97.6

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 令和6年度 岁入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 後期高齢者医療保険料	539,367,000	73.0	538,780,870	73.0	99.9
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	92,000	0.0	92.0
3 繰 入 金	186,390,000	25.2	186,389,099	25.3	99.9
4 繰 越 金	12,076,000	1.7	12,076,286	1.7	100.0
5 諸 収 入	496,000	0.1	336,560	0.0	67.9
合 計	738,429,000	100.0	737,674,815	100.0	99.9

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額率
1 総務費	4,302,000	0.6	4,099,454	0.6	95.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	733,494,000	99.3	714,880,505	99.4	97.5
3 諸支出金	433,000	0.1	274,300	0.0	63.3
4 予備費	200,000	0.0	0	—	—
合 計	738,429,000	100.0	719,254,259	100.0	97.4

(2) 岁入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 濟 額		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)
1 後期高齢者医療保険料	535,749,576	475,403,552	60,346,024
2 使用料及び手数料	92,000	81,200	10,800
3 繰 入 金	186,389,099	180,422,513	5,966,586
4 繰 越 金	12,076,286	10,540,893	1,535,393
5 諸 収 入	336,560	582,300	△ 245,740
合 計	734,643,521	667,030,458	67,613,063

歳 出

款 別	支 出 濟 額		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A-B)
1 総務費	4,099,454	1,735,068	2,364,386
2 後期高齢者医療広域連合納付金	714,880,505	652,672,504	62,208,001
3 諸支出金	274,300	546,600	△ 272,300
4 予備費	0	0	0
合 計	719,254,259	654,954,172	64,300,087

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額率	収入率	金額	対調定期率	金額	対調定期率
535,749,576	72.9	99.3	99.4	551,344	0.1	2,479,950	0.5
92,000	0.0	92.0	100	0	—	0	—
186,389,099	25.4	99.9	100	0	—	0	—
12,076,286	1.6	100.0	100	0	—	0	—
336,560	0.1	67.9	100	0	—	0	—
734,643,521	100.0	99.5	99.6	551,344	0.1	2,479,950	0.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費		事故繰越し	計	金額	
0	0	0	0	0	202,546
0	0	0	0	0	18,613,495
0	0	0	0	0	158,700
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	19,174,741

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率		調定期に対する収入率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
12.7	4.6	72.9	71.3	99.3	101.2	99.4	99.3
13.3	△ 6.2	0.0	0.0	92.0	116.0	100	100
3.3	8.4	25.4	27.0	99.9	99.9	100	100
14.6	0.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100	100
△ 42.2	322.9	0.1	0.1	67.9	82.8	100	100
10.1	5.6	100.0	100.0	99.5	100.8	99.6	99.5

(単位：円・%)

対前年度増減率		構成比		対予算現額率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
136.3	7.4	0.6	0.3	95.3	94.5
9.5	5.3	99.4	99.6	97.5	99.1
△ 49.8	406.1	0.0	0.1	63.3	84.1
—	—	—	—	—	—
9.8	5.4	100.0	100.0	97.4	99.0

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区分	不 納 欠 損 額			対前年度増減率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度
一般会計	4,014,952	3,522,074	492,878	14.0	20.9
市 税	2,659,968	2,490,960	169,008	6.8	△ 4.9
市民税	879,689	1,831,540	△ 951,851	△ 52.0	23.5
個人	879,689	1,831,540	△ 951,851	△ 52.0	26.7
法人	0	0	0	—	皆減
固定資産税	1,505,479	439,920	1,065,559	242.2	△ 45.2
軽自動車税	274,800	219,500	55,300	25.2	△ 34.4
分担金及び負担金	0	432,519	△ 432,519	皆減	皆増
負 担 金	0	432,519	△ 432,519	皆減	皆増
農業費負担金	0	432,519	△ 432,519	皆減	皆増
使用料及び手数料	543,252	0	543,252	皆増	—
使 用 料	543,252	0	543,252	皆増	—
土木使用料	543,252	0	543,252	皆増	—
諸収入	811,732	598,595	213,137	35.6	104.3
雑入	811,732	598,595	213,137	35.6	104.3
民生費雑入	177,162	598,595	△ 421,433	△ 70.4	104.3
土木費雑入	634,570	0	634,570	皆増	—
特別会計	5,665,586	7,024,146	△ 1,358,560	△ 19.3	13.5
国民健康保険特別会計	5,114,242	7,024,146	△ 1,909,904	△ 27.2	14.0
後期高齢者医療特別会計	551,344	0	551,344	皆増	皆減
一般会計・特別会計	9,680,538	10,546,220	△ 865,682	△ 8.2	15.9

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分	収入未済額			対前年度増減率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度
一般会計	81,126,644	85,850,553	△ 4,723,909	△ 5.5	5.9
市 税	70,392,775	74,411,640	△ 4,018,865	△ 5.4	6.1
市 民 税	33,754,612	36,788,514	△ 3,033,902	△ 8.2	12.1
個 人	32,727,112	35,136,814	△ 2,409,702	△ 6.9	7.3
法 人	1,027,500	1,651,700	△ 624,200	△ 37.8	2,332.5
固定資産税	33,136,610	34,152,803	△ 1,016,193	△ 3.0	2.2
軽自動車税	3,501,553	3,470,323	31,230	0.9	△ 10.5
分担金及び負担金	633,958	1,197,398	△ 563,440	△ 47.1	△ 41.5
分 担 金	633,958	1,158,398	△ 524,440	△ 45.3	△ 42.7
農林水産業費分担金	633,958	1,158,398	△ 524,440	△ 45.3	△ 42.7
負 担 金	0	39,000	△ 39,000	皆減	52.9
教育費負担金	0	39,000	△ 39,000	皆減	皆増
使用料及び手数料	684,982	1,368,484	△ 683,502	△ 49.9	19.8
使 用 料	684,982	1,368,484	△ 683,502	△ 49.9	19.8
民生使用料	210,672	210,672	0	0	0
土木使用料	474,310	1,157,812	△ 683,502	△ 59.0	24.3
諸 収 入	9,414,929	8,873,031	541,898	6.1	14.2
雑 入	9,414,929	8,873,031	541,898	6.1	14.2
総務費雑入	127,538	0	127,538	皆増	7.5
民生費雑入	8,200,140	8,204,863	△ 4,723	△ 0.1	—
土木費雑入	1,087,251	668,168	419,083	62.7	403.1
特別会計	126,837,327	125,663,750	1,173,577	0.9	6.6
国民健康保険特別会計	124,357,377	122,375,680	1,981,697	1.6	6.2
後期高齢者医療特別会計	2,479,950	3,288,070	△ 808,120	△ 24.6	22.0
一般会計・特別会計	207,963,971	211,514,303	△ 3,550,332	△ 1.7	6.3

7 財政分析表（普通会計）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指數	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3か年度分の平均値}$	0.42	0.41	0.41	0.41
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	94.9	95.7	92.9	88.3
実質収支比率(%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	2.8	4.8	4.7	3.1
実質公債費比率(%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $- \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額} (3\text{か年平均})} \times 100$	9.9	9.3	8.4	7.4

指標	の見方
	<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。</p> <p>令和6年度の財政力指数は0.42で、前年度に比べ0.01ポイント増加している。</p>
	<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。</p> <p>令和6年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べ0.8ポイント減少し、弾力性が改善した。</p>
	<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。</p> <p>令和6年度の実質収支比率は2.8%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。</p>
	<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。</p> <p>地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。</p> <p>地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。</p> <p>令和6年度の実質公債費比率は9.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。</p>

